

許可基準第18条 「既存団地における自己用住宅」

(既存団地)

第18条 条例第6条第11号及び第8条第12号に規定する「宅地分譲を目的として線引き前から造成工事が着手され、線引きの日から8年以内に完成している住宅団地における自己用住宅」とは、次の要件のすべてに該当するものをいう。

(1) 申請地は、次のすべてに該当していること。

ア 市長が指定した住宅団地の区域内に所在する土地であること。

イ 団地指定時の区画に変更がない土地であること。ただし、次のいずれかに該当する区画変更はこの限りでない。

(ア) 既存の区画を分割する場合にあつては、分割後のいずれの土地も165平方メートル以上の面積であること。

(イ) 他の区画の一部を含み敷地として利用する場合にあつては、当該敷地以外の残地も165平方メートル以上の面積であること。

(2) 申請に係る予定建築物は、自己用住宅としてふさわしい規模等であり、かつ周辺の土地利用及び環境と調和のとれたものであること。

(3) 申請者が新規に住宅を確保する必要性について、社会通念に照らしやむを得ないと認められる合理的理由を有するものであること。